

# 1 生涯にわたって自ら学び、社会全体で子どもたちを育む体制づくり

## (3) 活力ある地域社会をつくる生涯学習の環境整備と活動支援

【 目指すところ 】	H22実績			H21実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供	B	b	概ね順調	B	c	概ね順調
②人権学習の推進	B	a	概ね順調	B	b	概ね順調
③読書活動の推進による知の地域づくり	B	a	/	B	b	/
④公民館等社会教育施設の機能の強化と利用促進	B	b	概ね順調	B	c	概ね順調
⑤図書館機能の充実	B	a	概ね順調	B	b	概ね順調
県民自ら課題解決するための支援や県内各図書館の機能向上への支援を行い、「くらしに役立つ図書館」の普及に努めた。						
⑥博物館機能の充実	B	b	概ね順調	B	c	概ね順調
⑦高等教育機関との連携促進	B	c	概ね順調	B	c	概ね順調
事業の広報については各高等教育機関（大学・短大・高専）と連携し、新聞、インターネット、チラシ配布を行っているが、今後、市町村へ案内するなど、より一層の広報に努めていく。 なお、県立図書館と県内の高等教育機関との連携は全国トップレベルの水準である。						

## H 2 2 成果と課題

### いつでもどこでも学べる環境づくり

#### ①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供

- ・ 県民が生涯学習に関わるきっかけづくりとして「とっとり県民カレッジ」を開催したが、受講者数は前年より減少した。引き続き受講者の学習意欲をかきたてる魅力あるプログラム等を検討する。
- ・ 生涯学習活動の成果を発表するイベント経費を支援（自主的な生涯学習活動支援事業）し、発表への意欲を刺激したところ、今までより規模を拡大して幅広い交流や活動ができたとの感想をいただいた。

#### ②人権学習の推進

- ・ 人権学習におけるPDCAサイクルのあり方など市町村の取組に役立つ内容で人権教育企画者実践講座（市町村の指導者対象、全5回）を開催した。参加型学習を進行するファシリテーターの養成が急務と考える。
- ・ 市町村人権教育合同研究協議会を9町村で実施し、人権教育推進上の課題について協議した。今後も県の進める人権教育について周知していく必要がある。

#### ③読書活動の推進による知の地域づくり

- ・ 国民読書年に併せ、牛乳パックによる啓発など各種事業を実施した。特に「読み聞かせスキルアップ事業」では読み聞かせボランティアのレベルアップやネットワークづくりの契機となった。読み聞かせの技術レベルに応じた研修が県内で受講できる仕組みが必要である。
- ・ 「創作体験支援事業」を5つの小学校で実施した。今後は読書離れが目立つ中学生等での実施を検討したい。  
※「創作体験支援事業」… 劇団「鳥の劇場」の指導を受け、児童が本の一場面を表現することで、互いの感じ方や表現方法の違いを学ぶ授業

#### ④公民館等社会教育施設の機能の強化と利用促進

- ・ 「鳥取県公民館振興プラン」の基本目標をテーマに、職員の意欲や企画力の向上が図れるよう工夫した市町村対象の研修会や、公民館活性化のモデル事業を3館で実施中。さらに各局では、同プランの理解や浸透、活性化を図るため管内全公民館を訪問し、助言・意見交換を行い、ユニークな事業、実行委員会形式や住民参画事業が増加し充実してきている。
- ・ 市町村や公民館により、公民館振興に対する体制や取組内容に差があり、活性化を促す取組が必要。その際、公民館だけにテコ入れするのではなく、市町村教育委員会と連携した取組が必要。
- ・ 今後さらに市町村作成のプログラム実践事例集やPDCAサイクルを活かした取組への働きかけが必要。
- ・ 船上山少年自然の家及び大山青年の家では、子ども向けの新規野外炊事メニュー、高齢者向けの活動メニュー（野

草)の研究や、引きこもり傾向にある子どもに長期自然体験活動への参加の呼びかけなどを行った。

#### ⑤図書館機能の充実

- ・ 関係機関と連携して、ビジネス、医療・健康、法律等の情報提供を行うとともに、今年度も引き続き起業につながるようなビジネス支援サービスを実施(過去2年間で鳥取市雇用創造協会等との連携で7件起業)。
- ・ ペイオフの解禁、過払い請求への対応など社会的な問題の法律情報を速やかに提供することができた。
- ・ 地域活性化支援のための山陰海岸ジオパークに関連する情報提供(企画展示2回等)をした。また、ガイナール鳥取と連携して企画展示や高等学校における読書推進事業を実施した。
- ・ 県民・地域の様々な課題に対応するため県立図書館の情報提供機能を一層向上させること、県民向けの図書館活用法の広報をさらに強化することが課題である。

#### ⑥博物館機能の充実

- ・ 従来の接遇研修に加え、職員人材開発センターの講師を招き、障がいのある方へのサービス向上を目指したアイサポート研修等を実施した。さらに、新たに倉吉駅でのポスター連貼りや民放テレビのCMを実施した。今後も、一層の来館者サービスの向上と、企画展のターゲット層を意識した広報戦略を講じる必要がある。
- ・ 企画展の入館者目標は、前半はほぼ達成したが、後半は少なかった。いずれの企画展も満足度(アンケート)は90%と高いことから、来館までの誘導策と目標値の精査等企画全体のマネジメントをより厳密に行うことが課題。一方、サタデーアートフィーバー等の普及事業の参加者はコンスタントにあった。
  - × 「楊谷と元旦」：入館者 3,730人(目標4千人)、 × 「シーラカンス」：入館者 11,092人(目標8千人)
  - × 「海と生きる」：入館者 2,681人(目標4千人)、 × 「辻晋堂展」：入館者 2,518人(目標7千人)
  - × 「毛利彰の仕事」：入館者 5,390人(目標4千人)
- ・ 山陰海岸学習館もリニューアルオープン(4/24)以来、入館者が大幅に増加し、山陰海岸の世界ジオパーク認定(10/4)という好機もあり、昨年度に比べ3倍を超える入館者となっている。
  - ※入館者：39,084人(H21年度入館者 10,255人)
- ・ 地学系学芸員の増員(新規採用)などもあり、山陰海岸ジオパークの魅力を楽しく学べる拠点施設として開催した観察会や各種講座等は、ほぼ定員に近い状態で実施することができた。また、兵庫県立人と自然の博物館と連携したバスツアーは大変好評で、鳥取・兵庫両県から多くの参加申込があった。
- ・ 「山陰海岸ジオパーク」世界認定を契機に、継続的に、関係地域と今以上に連携した一層の取組が必要。

#### ⑦高等教育機関との連携促進

- ・ 大学による講座、セミナー等が計画通りに実施できた。また、大学との共同展示や講演会を実施した。
- ・ 事業の広報については、各高等教育機関と連携し、効果的な広報活動を行う必要がある。

### H23 対応方針

#### いつでもどこでも学べる環境づくり

##### ①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供

- ・ とっとり県民カレッジ主催講座は、H23年度から民間に一部委託して実施する予定であるが、民間の発想を導入することでさらに魅力ある講座とし、受講者数の増を図る。

##### ②人権学習の推進

- ・ 総務部人権局及び公益社団法人鳥取県人権文化センターと連携を図りながら、市町村の人権教育を支援する。

##### ③読書活動の推進による知の地域づくり

- ・ 子どもの読書を支援する方々のスキルアップ研修を行う指導者を養成し、読書に関するボランティアを増やしていくとともに、選書等子どもたちが本を好きになる技術の普及に努める。
- ・ 読書離れが目立つ中学生等において、本の一場面を演じる創作体験支援事業を実施し、生徒の読書への関心を高める。

##### ④公民館等社会教育施設の機能の強化と利用促進

- ・ 公民館振興については、引き続き「人づくり・地域づくり」を推進する特色ある公民館事業への助成を行い、モデル事例として他の公民館へ広報することにより、公民館の活性化を図る。
- ・ 船上山少年自然の家・大山青年の家では、応募者の少ない主催事業の問題点を検討するとともに、活動内容の充実に取り組むことにより、さらなる利用者数の増に努める。

##### ⑤図書館機能の充実

- ・ 様々な関係機関と連携し、既存のサービスに満足することなく、県民・地域の新たな課題に対応するための情報提供のテーマを見つけ取り組むこと。

##### ⑥博物館機能の充実

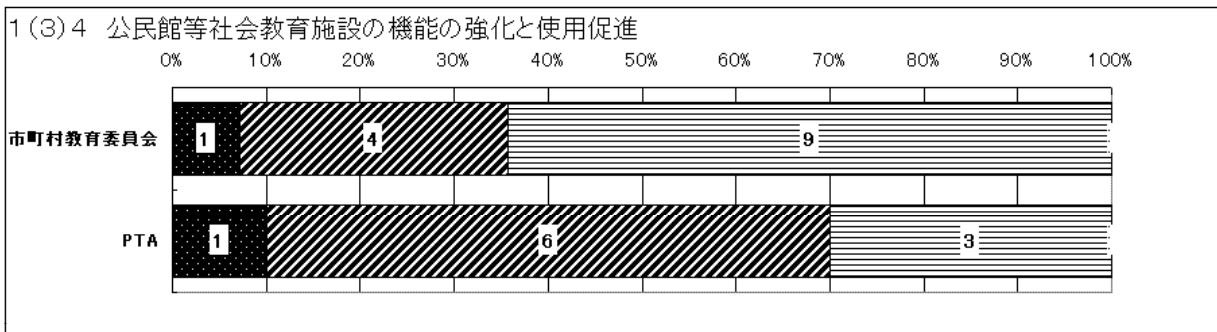
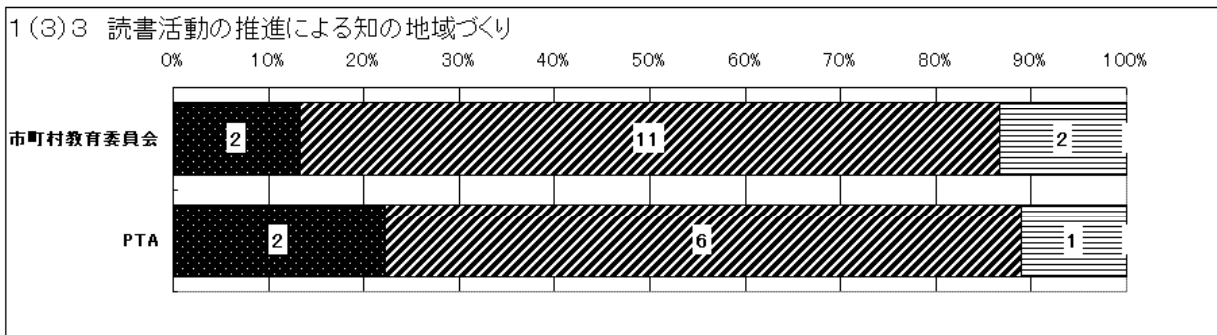
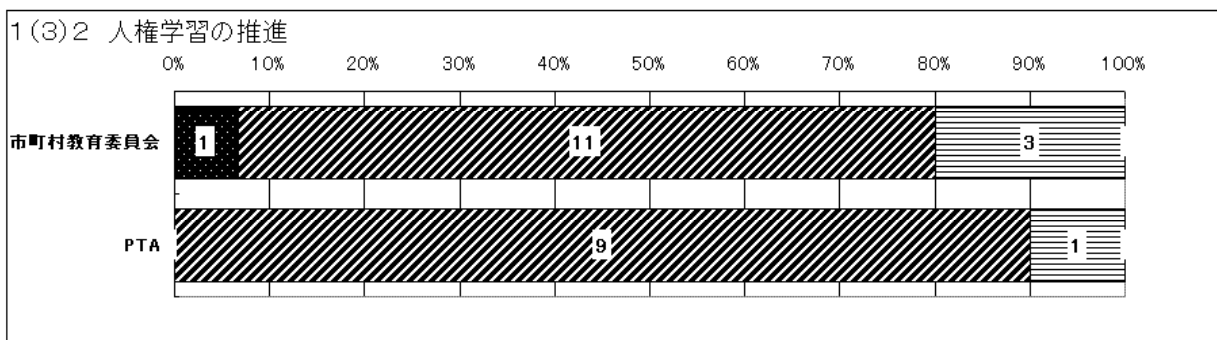
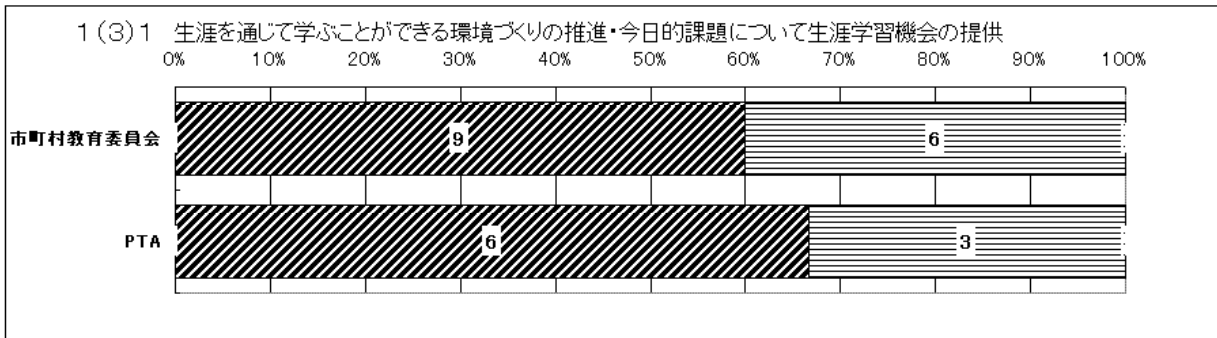
- ・ 常に新しい課題にチャレンジし、「楽しめ」「ためになり」「頼りになる」博物館として地域に浸透していく取組を行う。

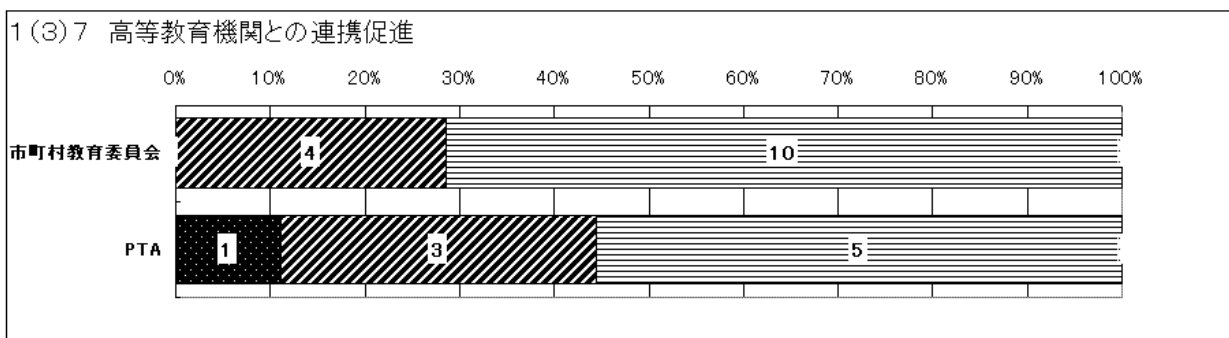
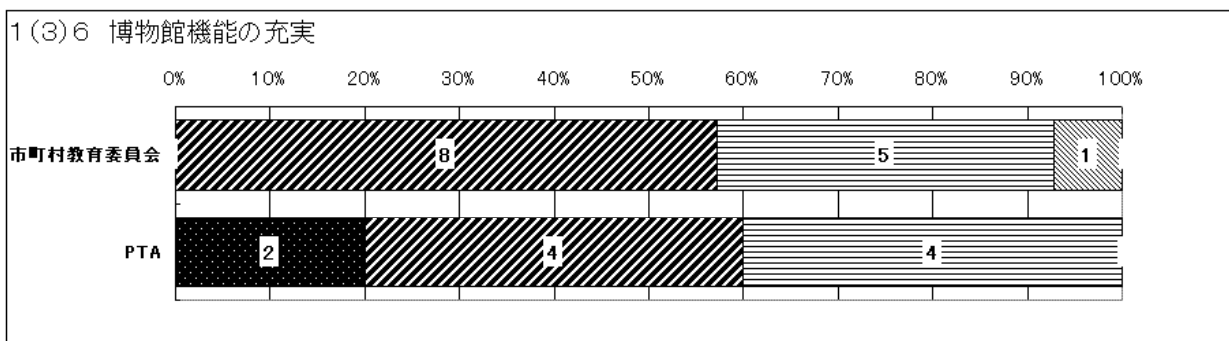
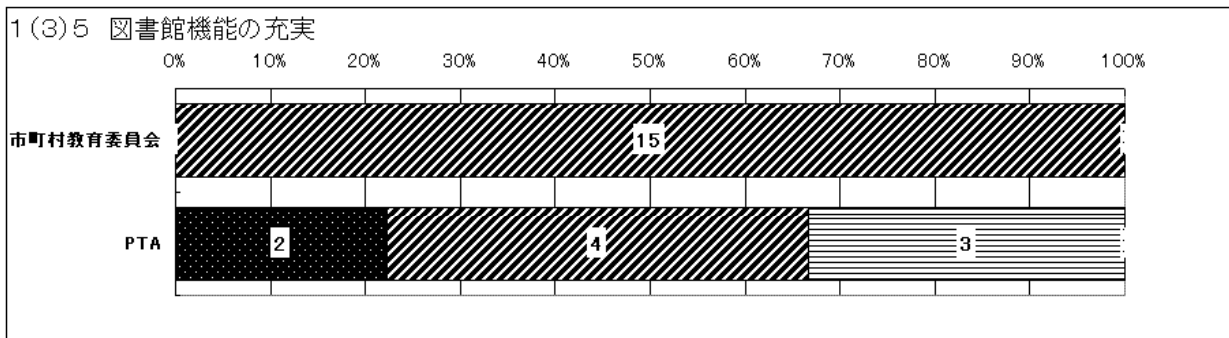
##### ⑦高等教育機関との連携促進

- ・ 高等教育機関側との役割分担の明確化、産学官連携における図書館の役割の啓発強化を図りつつ、引き続き講座やセミナー等の開催の支援及び共同展示を行う。

【教育関係者アンケート結果】

- ア 大変効果があった
- イ ある程度効果があった
- ウ どちらともいえない
- エ あまり効果がなかった
- オ 全く効果がなかった





【数値目標（平成25年度）】	20 (実績)	21 (実績)	22 (実績)		23 (目標)	24 (目標)	25 (最終目標)
▽とっとりマスター認定者数	1人	4人	6人	↗	8人	→	10人
▽県立博物館の入館者数(6.1万人:H19)	8.3万人	6.7万人	9.2万人	↗	6.6万人	6.7万人	6.8万人
▽公立図書館の個人貸出冊数 (人口一人当たり) (4.65冊:H19)	4.8冊 (28位)	5.0冊 (28位)	5.1冊	↗	5.2冊	5.2冊	5.2冊 (値15位以内)

## 2 「知」「徳」「体」のバランスの取れた学校教育の推進

### (1) 学力向上の推進

【 目指すところ 】	H22実績			H21実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①学校と家庭が協働した学力向上	B	a	概ね順調	B	b	概ね順調
学校と家庭が連携して、子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた取組を実施した結果、各家庭での実践や基本的な生活習慣の定着に効果が上がっている。						
②自らの将来に夢や目標を持ち、主体的に学習する児童生徒の育成	B	a	概ね順調	B	b	概ね順調
③基礎学力の確実な定着とさらなる伸長	B	a	概ね順調			
全国・学力学習状況調査等の分析結果からは、「学習意欲や活用する力の伸び悩み」や「学力の二極化傾向」などの課題が見られ、その解決には小・中学校間の一層の連携が求められる。						
④教員の授業力向上	B	b	概ね順調	B	b	概ね順調
⑤カリキュラム改善	B	a	概ね順調	B	b	概ね順調
⑥児童生徒へ理科・科学やものづくりの楽しさや本質を伝える	B	c	概ね順調	C	c	やや順調でない
実験・観察の工夫や児童生徒の興味・関心を高める理科教育の充実、ものづくりに触れる機会の提供等に継続して取り組んでいきたい。						

### H22 成果と課題

#### ①学校と家庭が協働した学力向上

- ・ P T A 指導者研修会や企業訪問の際に「勉強がんばろうキャンペーン」の周知を呼びかけた。
- ・ 家庭や地域の教育力向上を目指し、ノウハウを活用した取組を委託実施し、おやじの会ネットワークの拡大を図った結果、父親の家庭教育への支援参加の促進と連携・協体制が確立しつつある。【再掲 1 (1)】

#### ②自らの将来に夢や目標を持ち、主体的に学習する児童生徒の育成

- ・ 「全国学力・学習状況調査」における児童生徒質問紙の分析をした結果、H20年度からH22年度にかけて、将来の夢や目標を持っている中学生の割合は年々微減していたが、反対に小学校児童の割合は増加している。上級学校への進路指導と絡めながら、中学校における更なるキャリア教育の推進が必要である。
- ・ 司書教諭の公立学校全校配置によって、学習場面で学校図書館を活用し児童生徒が主体的に学習に取り組む実践を通して学力向上が図られている。
- ・ 「とっとり学力向上支援プロジェクト交付金事業」で各市町村の特色ある学力向上の取組を支援したことで、「国語、算数(数学)の勉強は好きだ」という項目の肯定的に回答する中学生の増加がみられた。
- ・ 高校では、進路や生き方・あり方に関する講演会やインターンシップ等の体験学習等を実施し、夢や目標を持ち、主体的に学習する生徒の育成に努めている。さらに、合同勉強合宿や予備校教員による県内研修などの事業を通して、教科毎の教員間の交流が活発になってきている。
- ・ 高校生や保護者を対象とした留学説明会を開催し、海外留学への意識啓発を図った。
- ・ 高校生英語弁論大会を実施し、5校13名の生徒が参加。英語学習への意欲の一層の喚起と国際的視野を広めるため、成績上位2名を中国大会及び米国バーモント州へ派遣。

#### ③基礎学力の確実な定着とさらなる伸長

- ・ 全国学力・学習状況調査活用支援(補助金)事業により、希望利用校(12市町村85校)の採点・集計を支援することで、各市町村教育委員会からは、「希望利用でも抽出調査と同等の活用ができるようになった。」「分析結果が悉皆調査より早く返却され、調査結果をこれまで以上に指導に活かす時間がとれるようになった。」等のメリットが報告された。
- ・ 新学習指導要領では、広い視野に立った教育活動の改善・充実、幼児児童生徒に対する一貫性のある教育を推進する観点から、学校相互の連携による新たな発想や取組が求められており、市町村による具体的な実践を推進することが必要。

- ・ H22年度「とっとり学力向上支援プロジェクト」の全市町村での活用と独自の取組がなされ、今後、成果の検証とモデル的な取組や成果の普及に努める必要がある。
- ・ 小・中学校においては、学校以外で平日60分以上学習(宿題や予習復習)している児童生徒の割合が増加。
- ・ 各県立学校では学校裁量予算を活用し、独自の学力向上事業を実施中。特に、県立高校学力向上チャレンジ・サポート事業は7校で実施した。
- ・ 高校2年生対象の合同勉強合宿を8月に3泊4日で実施し、6校から55名の生徒が参加。参加生徒の約9割が「さらに勉強したくなった」等の感想。1年生対象の合同勉強合宿は荒天により中止。今後、生徒が合宿で受けた刺激を各学校で維持させる工夫が必要。

#### ④教員の授業力向上

- ・ H22年度は、27名のエキスパート教員が研究授業等により切磋琢磨し、3月には18名に新規認定が行われた。特に、認定者による授業公開や指導助言等を通して、優れた指導技術の普及を推進し、所属校を中心に教員の指導力向上に成果があった。全国レベルの研修への派遣や県外教員との交流も実施し、県立高校では県外教員との授業実践・研究交流事業を、10月以降国・教・英で計7回実施した。(認定者計45名＝小14名、中10名、高14名、特7名。H23.3.31現在)
- ・ 今後は、新規認定者の選考を進める際に、地域や教科のバランス等も考慮し進める必要がある。

#### ⑤カリキュラム改善

- ・ 移行期最終年度の小学校外国語活動は、15市町村27校に拠点校を設置し、公開学習・研究会、中核教員や支援員及びALT等研修を実施し、TT等の在り方の理解を深めるとともに、近隣校との連携を図り、同一中学校区で一貫した指導法のもとに授業が進められた。※平均授業時数は32.0h (H22計画)
- ・ 工業・水産の高校と産業界のネットワークが強固になりつつあり、他の学科でも地域を担う人財育成事業により取組を推進中。また、産業界など関係機関の代表で構成される「人財育成確保ネットワーク会議」を開催し、企業の求める人材像や人材育成の考え方などを意見交換し、時代の変化に対応した教育内容や学科を超えた連携策についても協議を行った。

#### ⑥児童生徒へ理科・科学やものづくりの楽しさや本質を伝える。

- ・ 新規希望校を中心に理科支援員を配置し、実験・観察等の授業支援を行った。なお、理科支援員の応募者が不足し、希望校すべてに配置ができなかった。
- ・ 授業やクラブ活動等での“ものづくり”や実験・観察等の成果を顕彰し、生徒の意欲向上を図った(鳥取県科学技術教育研究優秀賞表彰について「各学校への案内」や「夢ひろば」、「ホームページへの掲載」などを通して周知)。
- ・ 「理数課題研究等発表会」…1/29にとりぎん文化会館で開催。口頭発表の部に8チーム31名、ポスター発表の部に7チーム25名の高校生が参加。
- ・ 「とっとりサイエンスワールド2010」開催事業 … 小中高の教員と高校生ボランティアで組織した約400名のスタッフで算数・数学のワークショップを、東部(9/23,約1,600名来場)、中部(11/7,約500名来場)、西部(8/29,約800名来場)で開催し、小学生とその保護者を中心に多くの来場者を集めた。
- ・ 「中・高校生科学ゼミナール」開催事業 … 鳥取大学、鳥取環境大学、米子工業高等専門学校、鳥取短期大学に依頼し、理工系のワークショップ17講座(中学生9講座、高校生8講座)を7/28～8/19に開催。
- ・ (財)平成基礎科学財団「楽しむ科学教室」開催事業 … 将来、ノーベル賞候補に上がるような講師の講演会(「身体を支える細胞外基質タンパク質」)を12/4に倉吉未来中心で開催し、高校生・大学生58名が受講。
- ・ 「科学教育振興事業」… 東部(12/4)、中部(9/19)、西部(10/3)の3会場で開催し、実験テーマごとにブースを設け、実験や科学工作を体験。全体で約1800名の小学生が受講。

## H23 対応方針

### ①学校と家庭が協働した学力向上

- ・ 「基本的生活習慣の定着等による学力向上促進事業」の継続実施を働きかけるとともに、これまでの成果を広く紹介し、他のPTAにも基本的生活習慣の定着を目指した取組の普及啓発に努める。【再掲1(2)】
- ・ 「おやじの会との連携による地域教育力向上事業」を継続実施し、さらなる父親の家庭教育への支援参加の促進と、連携・協力体制の確立を図る。【再掲1(1)】

### ②自らの将来に夢や目標を持ち、主体的に学習する児童生徒の育成

- ・ 文部科学省が作成し、H22年度に全国の各小学校に配布された「小学校キャリア教育の手引き」及び、H23年度当初に配布が予定されている「中学校キャリア教育の手引き」等を活用しながら、小中一貫したキャリア教育の推進を目指す。

### ③基礎学力の確実な定着とさらなる伸長

- ・ 「生きる力」を育む教育活動が各学校で展開されるよう、知識や技能が確実に身につく授業や思考力・判断力・表現力を育てる授業づくりのための研修会を実施する。
- ・ 学力向上の推進のため、校種の枠を超えた一貫性のあるスクラム事業を展開する。その成果については、フォーラムを実施し、普及を進める。
- ・ H23年度「とっとり学力向上支援プロジェクト」の全市町村での活用と独自の取組の継続を図り、また、特別枠を設けることで、より一層各市町村の実態・課題に応じた意欲的で効果的な特色ある取組を支援する。さらに、「とっとり学力向上支援プロジェクト」の成果と課題及びその解決策を検討し、次年度予算(施策)に反映させる。
- ・ 東日本大震災の影響により、H23年度の全国学力・学習状況調査は中止となったが、問題冊子等は希望配布されることから、各市町村教育委員会及び学校における積極的な希望利用を促すとともに、検証改善サイクルを支援するため、「全国・学力学習状況調査活用支援(補助金)事業」について継続する。
- ・ 本県の学力の課題を客観的なデータをもとに分析し、高校生の学力向上を図るシステムを検討する。

- ・ 「とっとり学力向上支援プロジェクト」の成果と課題及びその解決策を検討し、次年度予算(施策)に反映させる。

#### ④教員の授業力向上

- ・ エキスパート教員は認定期間が3年間であることを踏まえ、地域や教科のバランス等も考慮しながら認定者の拡充(全県で50~60名程度)を進めるとともに、優れた指導技術の一層の普及に努める。
- ・ 各県立高校の枠を超えて教員同士、生徒同士が切磋琢磨する機会を増やし、県全体で生徒を育てる取組を一層支援したい。

#### ⑤カリキュラム改善

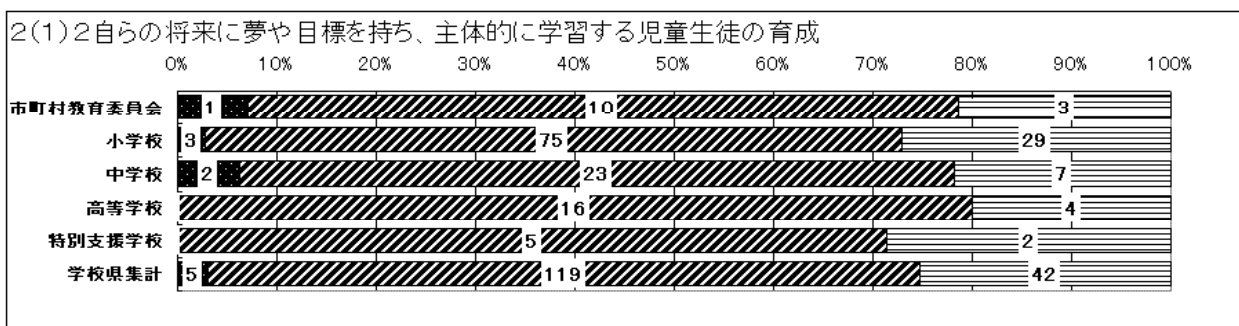
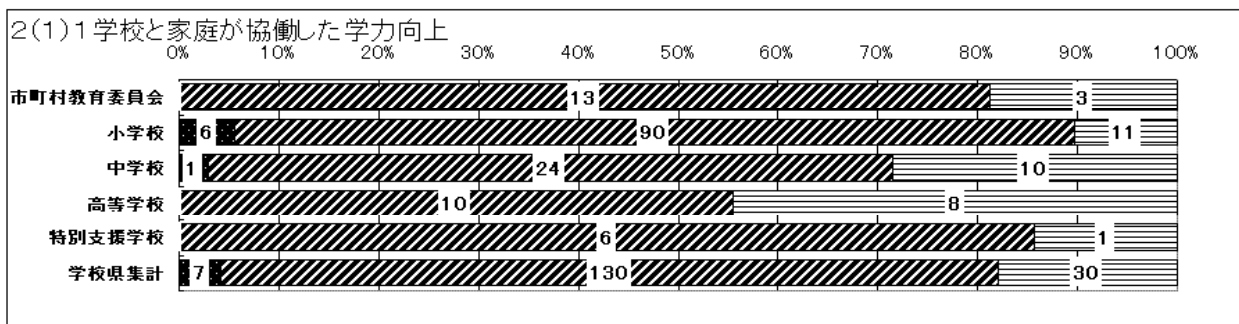
- ・ 「未来を拓くスクラム教育」推進事業において、校種を超えた一貫・連携カリキュラムの開発を行う。
- ・ 各教育局と連携し、本年度までの小学校外国語活動の成果を計画的に還元するとともに、各校の取組状況を把握する。
- ・ 農業学科における、産業界と学校のネットワークによる生徒・教員の研修等を行うための事業(モデル校の指定など)を検討したい。
- ・ 県内高校の特色ある取組や課題研究等の成果を発表し合う機会を設け、活動の一層の充実を図る。

#### ⑥児童生徒へ理科・科学やものづくりの楽しさや本質を伝える。

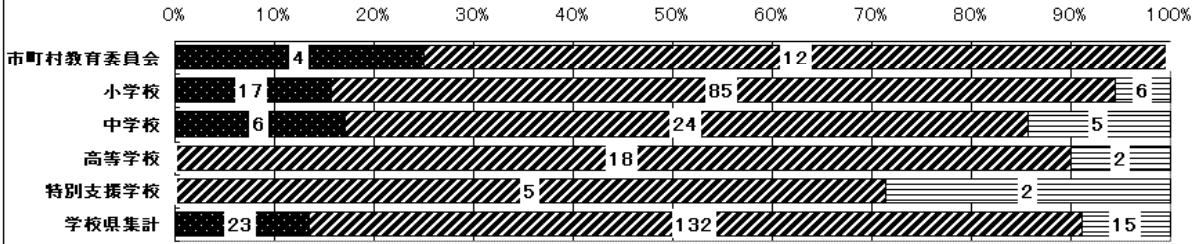
- ・ 理科支援員を確保するため、募集要項の配布方法等を工夫し、応募者を増やすよう努める。
- ・ 引き続き、児童生徒に理科、科学や“ものづくり”に触れることができる機会を提供していく。また、新たに“ものづくり”の指導者養成への取組に対して支援を行う。
- ・ 県立学校では学校裁量予算を活用して各高等学校ごとの取組を実施しているが、県内すべての高校生を対象に「理数課題研究等発表会」、「高校生科学セミナー」を開催することにより、科学に対する関心や理数分野への学習意欲の一層の向上、論理的思考力、判断力、表現力等の育成を図る。

### 【教育関係者アンケート結果】

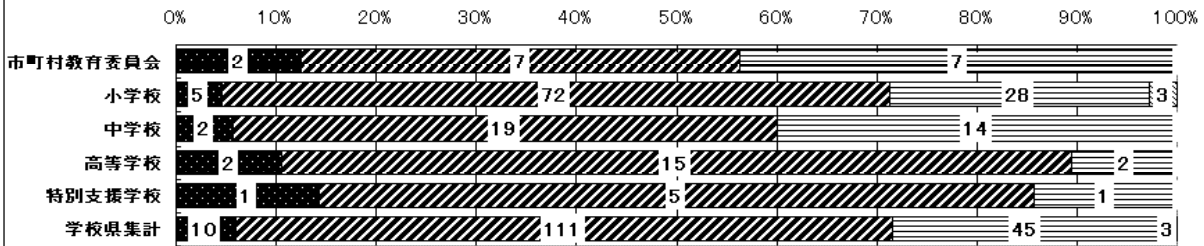
- ア 大変効果があった
- イ ある程度効果があった
- ウ どちらともいえない
- エ あまり効果がなかった
- オ 全く効果がなかった



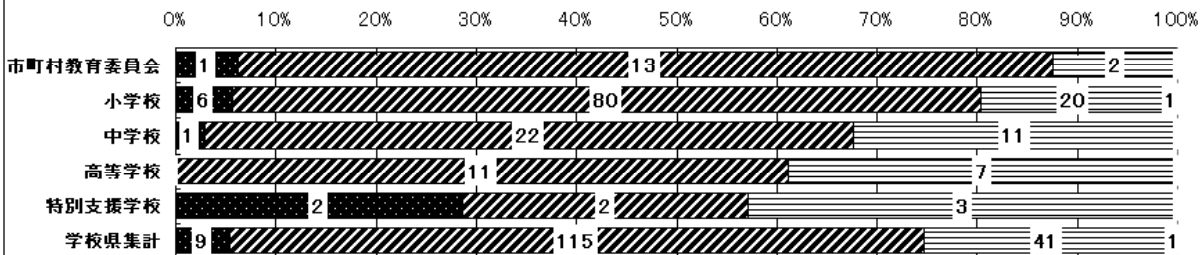
2(1)3 基礎学力の確実な定着とさらなる伸長



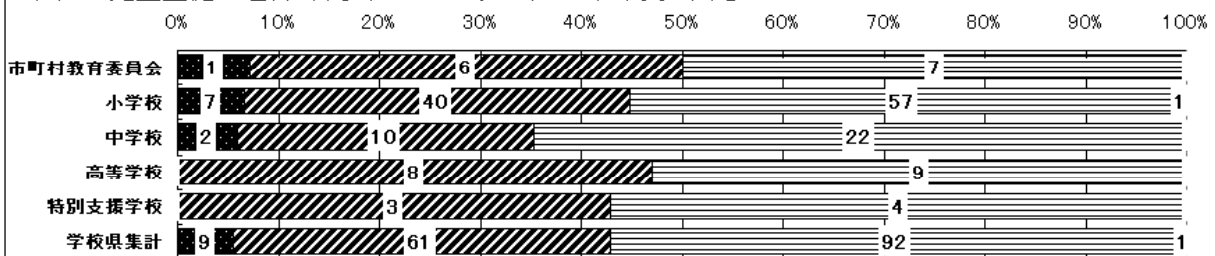
2(1)4 教員の授業力向上



2(1)5 カリキュラム改善



2(1)6 児童生徒へ理科・科学やものづくりの楽しさや本質を伝える





【数値目標（平成25年度）】	20 (実績)	21 (実績)	22 (実績)		23 (目標)	24 (目標)	25 (最終目標)
▽大学・短大等進学率(43.9%:H19年)	43.6%	43.6%	45.0%	↗	→	→	50.0%(H30)
▽学校以外で平日60分以上学習(宿題 や予習復習)している児童 生徒の割合【再掲1-(2)】							
小学6年	52.6%	56.3%	57.5%	↗	→	→	60%
中学3年	64.0%	61.8%	65.6%	↗	→	→	70%
▽学力の二極化の傾向の解消(全国学力 ・学習状況調査及び高校入試結果で評価)	二極化傾 向有り	二極化傾 向有り	二極化傾 向有り	→	→	→	二極化解消
▽(小中)将来の夢や目標を持 っている児童生徒の増加 (全国学力・学習状況調査)	小学6年 中学3年	81.2% 69.5%	84.7% 69.1%	85.9% 68.9%	↗ ↘	→ →	対前年増 対前年増
(誠)進路実現のため目標に 向かって努力している生 徒の増加(高校生アンケート)	高校2年	45.2%	※ -	47.3%	↗	→	対前年増
▽(小中)国語、算数(数学)の 勉強は好きだという項目 の肯定的な回答の平均値 の増加(全国学力・学習状 況調査で評価)	小学6年 中学3年	59.8% 51.5%	62.0% 53.2%	61.6% 53.4%	↘ ↗	→ →	対前年増 対前年増
(誠)学ぶ意欲・態度に関 する項目の肯定的な回答 の増加(高校生アンケート)	高校2年	38.4%	※ -	38.2%	↘	→	対前年増

※高校生アンケートは2年に1回実施のため、実績は隔年調査。